

独立行政法人水産総合研究センターの平成22事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され独立行政法人評価委員会による平成22年度の総合評価がA評価であったこと及び評価委員会における指摘がなかったこと等から、評価結果による役員の交代等を行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され独立行政法人評価委員会による平成22年度の総合評価がA評価であったことを踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	22事業年度評価における主な指摘事項	平成23及び24年度の運営、予算への反映状況
施設及び船舶整備に関する計画	平成23年度から5年間の第3期中期計画に盛り込まれた研究所と栽培漁業センター及びさけますセンターの組織の一元化においては、研究開発をより効率的・効果的に行えるように整備されることが望まれる。	平成23年度に栽培漁業センター及びさけますセンターを各研究所へ統合し、さけます事業所についても、近隣の事業所へ統合した。 このように、栽培漁業センター及びさけますセンターの有する種苗生産や放流技術と研究所の持つ資源、増殖、環境、経済分野などの総合的な調査研究能力を有機的に機能させることにより、資源変動要因の解明、再生産効果の検証、生育場の保護、漁業管理方策の提案などの一体的取り組みが可能になり、沿岸域における資源造成と合理的な利用技術の開発を目指す体制が整った。
環境・安全管理の推進	予測困難な地震や津波などに備えた、職場の安全対策の点検と確保が望まれる。	安否確認システム（民間の安否確認サービス）を導入し、地震等の発生時に職員の安否確認を行うとともに、同システムによる安否確認の訓練を実施した。 あわせて、職員の携帯電話番号、メールアドレスの登録や連絡網の整備などにより、非常時に備えている。 さらに、災害発生時の避難場所及び避難経路等について職員に周知を行い、避難訓練を行うなど、安全対策の向上を図った。 また、施設の耐震診断を平成21年度より計画的に進めて

		おり、平成23年度においても4施設の診断を実施し、必要に応じて、順次、耐震補強工事を行い、施設面での安全対策を進めた。
--	--	---